



Title	農村におけるネットワーク型の地域づくり主体形成
Author(s)	若原, 幸範
Citation	北海道大学大学院教育学研究院紀要, 107, 159-177
Issue Date	2009-06-22
DOI	https://doi.org/10.14943/b.edu.107.159
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/38712
Type	departmental bulletin paper
File Information	107_008.pdf



農村におけるネットワーク型の地域づくり主体形成

若原 幸範*

Empowerment of Network for Rural Community Development

Yukinori WAKAHARA

【要旨】本稿では、地域づくり主体を集团的に捉え、特に農村における「ネットワーク型」の地域づくり主体の形成条件とその発展課題を、具体的事例の分析に基づいて実証的に明らかにすることを目的としている。「ネットワーク型」組織とは、諸個人・諸団体の特殊な利害をこえて、地域全体の課題解決のためにつながる組織である。対象事例には、北海道の「別海町グリーン・ツーリズムネットワーク」を取り上げた。そこでは地域におけるグリーン・ツーリズムの発展を実践者だけの問題でなく、地域全体＝地域づくりの問題と捉え、地域内の多様な主体によるネットワークが形成されている。本事例の分析を通して、ネットワーク化においては諸主体を媒介する独自の主体と多様性の尊重が重要であることを明らかにしたが、形式的なネットワーク化から地域づくり主体形成への発展のためには、更なる地域課題認識の高次化が必要であることが課題として示された。

【キーワード】地域づくり、主体形成、ネットワーク、農村、グリーン・ツーリズム

1. 問題意識と課題設定

グローバリゼーション・新自由主義政策下において、農産物の輸入自由化拡大などの国内農業切り捨てとも言えるような諸政策や、近年の輸入飼料価格の異常な高騰が象徴するような地球規模の社会・経済情勢の変動にさらされ、農業および農業を基盤産業とする農村地域を取り巻く環境はますます厳しさを増している。こうしたなかで、農村地域には、このような社会・経済に対する批判と同時に、地域をとりまく社会・経済情勢に翻弄されない自律的な地域社会経済システムを構築していくことが必要となっている。

こうした意味における地域づくりが、地域住民主体で展開される内発的な地域発展でなければならないことはもはや基本的な前提といえる。筆者は、地域の内発的発展においては、旧来の外来型開発に由来する外部関係に基づいて形成された既存の地域社会経済システムを、地域住民が主体的・自律的に変革・再構築していくことが不可欠と考えている。その過程においては、地域住民が諸個人・諸団体の既得権益に基づく個別的・特殊の利害を超え、地域全体の普遍的・公共的利害に基づいて結合・協働することが必要であり、その先にこそ民主的な地域社会経済システムの再構築が可能になるといえる。したがって、地域づくり主体の形成は、地域住民のネットワークによって形成される協働関係のなかで展開するものと捉えることが必要となる。その際には、個別的主体の形成のみならず、地域社会経済システムの

* 北海道大学大学院教育学研究科教育社会計画論講座博士課程（社会教育研究グループ）

変革をもたらすような、諸主体間の協働による集団的な主体的力量の形成を問題にしなければならない¹。

このように、地域づくり主体を集団的に捉える場合、筆者は少なくとも以下の2つの組織形態に分類する必要があると考えている。第1に、個々の同業者団体やNPOなど、地域における特定の（特殊な）利害や課題（テーマ）を共有し、活動する組織である。こうした組織は、具体的な課題を共有して地域づくり実践・行動を展開することを主目的とする。第2に、多様な諸主体（第1に述べたような集団の主体を含む）が連携し、地域全体に関わる（普遍的な）利害や課題を共有して活動する組織である。このような組織は、地域フォーラムやセミナー等により、地域全体の課題やその解決・発展の方向を考えるような学習実践を展開することを主目的としている²。ここでは差し当たり、前者を「協同型」、後者を「ネットワーク型」の主体としておこう³。

両者の関連をやや図式的に整理していうと、「協同型」の地域づくり組織においては、上記のように特定の課題を共有して結びついた諸組織がそれぞれに実践を展開し、現実には地域づくりをおし進める。しかし、それらがより高次の意味での地域づくり実践として展開するには、地域全体に関わる普遍的・公共的な課題認識が、個々の「協同型」組織をつらぬいて共有されなければならない。そのような地域課題認識を形成し共有する場として「ネットワーク型」の地域づくり組織が必要となる。逆に、「ネットワーク型」の地域づくりにおいては、上記のような学習実践をとおして、地域全体に関わる課題認識を形成し、地域発展の方向性を明らかにする。しかし、そのような課題認識それ自体は抽象的なものにすぎない。したがって、それは「協同型」の地域づくり組織によって個々の具体的な課題と結びつけて理解され、現実の実践へと展開されてこそ意味をもつのである。ゆえに、両者は地域の内発的な発展において、ともに不可欠な契機といえるだろう。

したがって、地域づくり実践を分析する際には、これら2つの次元における実践の区別と関連を明らかにしなければならない。とりわけ、社会教育学の立場から地域づくり主体の形成過程を明らかにしようとする際には、諸主体の課題認識の形成に関わって、両次元における学習実践の内実を問わねばならない。このように、課題認識の形成・共有過程とそれら相互の関連を本質的に捉えるには、学習・教育を主目的とした実践のみならず、「協同型」「ネットワーク型」の実践そのものに内在する学習の内実を明らかにしていく必要があるだろう。以上のような問題意識のもと、本稿では上記のような「協同型」「ネットワーク型」の関連を見通しつつ、特に農村地域における「ネットワーク型」の地域づくり主体の形成条件と発展課題を、具体的な事例に基づき実証的に明らかにすることを課題とする。

2. 対象事例と調査方法

上記の目的に照らして、本稿では北海道根室支庁別海町におけるグリーン・ツーリズム（以下、GT）の展開に着目し、そこで組織されている「別海町グリーン・ツーリズムネットワーク」（以下、別海町GTネットワーク）の事例を分析する。

GTとは、1990年代以降広まりはじめた旅行スタイルで、「都市生活者がゆとりある余暇の過ごし方を求めて、緑豊かで个性的地域文化に囲まれた美しい農村に滞在することを目的とした旅行⁴」と一般に理解されている。とりわけ、日本のGTは西欧における「余暇滞在型」

に対して、「農業体験型」という特徴をもって発展してきた⁵。こうしたG Tの主な担い手は地域の農業者であり、彼（女）らが農業に加え、副業としてファームイン（農家民宿）やファームレストラン、体験農場などを組み込んだ、多角的農家経営として行うケースが多い。その意味で、G Tは厳しい農業情勢を乗り越える新たな農村ビジネス・アグリビジネスとしても注目されている。

しかし、全国的に見ても一般的と言えようが、とりわけ大規模経営の専業農家が主流である北海道の農村地域についてみれば、G T事業を組み込んだ多角経営は地域農業においてきわめて少数派であり、場合によってはG T実践者が地域内で異端児的・被排除的な見方をされることも少なくない。それゆえ、地域内外におけるG T実践者間の「横のつながり」が不可欠となっており、現在では市町村・支庁レベルで各地にG T実践者によるN P Oや研究会等が組織されている。さらに、2005年にはそれらを結ぶ全道規模の「北海道グリーンツーリズム・ネットワーク」が設立されている。

そのような実践者の「横のつながり」が単なる情報交換の機会にとどまることも少なくないなか、例えば北海道十勝支庁鹿追町においてはG T実践者間の協同関係が強固に形成され、長年にわたる学習活動が積み重ねられてきた結果、全国的にも注目されるようなG Tの先進地域となった⁶。さらに、彼（女）らは実践者間、そして都市のG T愛好者も含めたネットワークを全道、そして全国規模に拡大していったのである。しかし、鹿追町の事例においては、地域外とのネットワークについては量的かつ質的にも注目すべき発展を遂げているものの、地域内について見れば実践者間の協同関係にとどまった側面が強く、地域内の多様な主体によるネットワークを形成するには至っていない。言い換えれば、「協同型」組織としては発展してきたものの、「ネットワーク型」組織の形成には至っていないのである。

それに対し別海町においては、G Tを実践者だけの問題とは捉えずに地域全体の問題と捉え、実践者を中核に、行政や農協、農業改良普及センター（以下、普及センター）、地元（農業）高校、地元旅館業者など、多様な主体を巻き込んだ地域内ネットワーク（別海町G Tネットワーク）を形成している。さらに、そこにはG T実践者をはじめとするネットワークのメンバーが、学習実践およびG T実践そのものにおける学習をとおり、G Tと地域づくりを一体のものとして捉えていくプロセスがみられる。「ネットワーク型」の地域づくり主体の形成条件と発展課題を明らかにしていくために、本事例を対象とする理由はそこにある。

本稿作成のための地域実態調査は、2007年6月から2008年9月にかけて数回にわたって実施した。別海町G Tネットワークの構成メンバーであるG T実践者および、行政、農協、普及センター、別海高校の関連担当者への聞き取りを主とし、他に別海町G Tネットワークが主催・共催した関連のフォーラム・シンポジウム等に参加してデータを収集した。地域条件を明らかにする際には行政資料や統計資料を用いた。

3. 別海町の概要と酪農

別海町は、北海道の東端、根室支庁の中央部に位置する人口16,657人（2006年）⁷の農村地域である。町内に山岳のない広大かつ平坦な土地を利用した酪農と、東に面するオホーツク海での漁業を基幹産業としている。とりわけ酪農については、いわゆる「パイロットファーム」や「新酪農村」の地域として知られることに示されるように、戦後まもなくから国家

的プロジェクトのなかで近代的酪農政策のモデル的な位置づけを与えられてきた地域であり、国内最大規模の酪農地帯（1戸当り耕地面積 60.0 ha、牛の1戸当り飼養頭数 122.7 頭⁸）となっている。

しかしその反面、「ゴールなき規模拡大」といわれる状況のなかで、この地域に生きる人々は大きな矛盾を抱えてきた。これまで農業者の莫大な負債、過重労働、糞尿処理にかかわる環境問題などが指摘され、近年では農業分野における輸入自由化が進められるなかで国際競争を意識せざるをえず、将来への不安に絶えず晒されている。

このような矛盾を背景に、一部の地域住民・農業者の間で、「マイペース酪農」の事例に代表されるような、農業経営のあり方、自らの生き方、そして地域のあり方を問い直すような学習と実践が展開してきた⁹。近年では、そのような取り組みの蓄積が、少しずつ地域全体へと浸透しはじめているのが現在の別海町の特徴と言えるだろう。本稿で検討する別海町 G T ネットワークの取り組みも、そうした文脈のなかにあるといつてよい。

4. 別海町グリーン・ツーリズムネットワークの概要と活動

別海町 G T ネットワークは、2004 年 3 月、「都市住民との心の交流を通じた地域の活性化」のために「別海町型のグリーン・ツーリズムを実践する¹⁰」ことを目的に、ファームインなどの観光事業を取り入れた多角的経営を行っている農業者を中心に組織された。別海町 G T ネットワークの特徴は、G T 実践者のみならず、行政や農協、普及センター、さらには地元高校や一般の旅館・民宿業者等も参加する、多様な主体によって組織されている点にある。そのなかで、G T を単に直接 G T に取り組む実践者のみの問題としてではなく、地域全体の問題として位置づけ、その先に地域づくりを見通しているのである。

ネットワークの組織化に最初に取り組み、諸主体の媒介役を担ったのは普及センターの職員であった。当時、別海町内でも G T の取り組みが徐々にひろがりつつあったが、まだ個別バラバラに取り組んでいた G T 実践者たちを結びつけ、さらには農業関連の諸主体（農政、農協、普及センター、高校など）および観光関連の諸主体（観光協会、旅館・民宿業者など）をも巻き込んだ地域組織として別海町 G T ネットワークが設立された。

別海町 G T ネットワークの運営はあくまで実践者中心で行われることが重視されており、会長、副会長、事務局長の主要な役員にはそれぞれ実践者が就き、行政、農協、普及センター、高校からはそれぞれ担当者 1 名ずつが出され、幹事・監査などの役員として関わる体制になっている。2008 年度の段階で、メンバーは約 40 名（団体会員含む）おり、隣町からの参加も含めて毎年徐々に会員数を増やしている。

別海町 G T ネットワークの主な活動は、表 1 のとおりである。これらの諸活動は、以下の 4 点に分類できる。

①フォーラム、シンポジウム等の学習活動

別海町 G T ネットワークには多様な主体が参加しているため、（実践者間においても）必ずしも G T に関する共通の理解が形成されているわけではない。そのため、別海町 G T ネットワークの主要な活動として、年に 1、2 回ほどフォーラム等を開催し、G T に詳しいジャーナリストや研究者らを講師に招き、G T について学びながら理解を深め合っている。また、

年	月	主 な 活 動
2004	3	設立総会
	4～	会員宅訪問(4回) 会合(以下、役員会や各イベント実行委員会等の形で2,3ヶ月に1回程度のペースで実施)
	5	フットパス作成協議(開発局,別海高校と連携)
	6	遊水地植樹(別海高校と連携)
	11	別海町グリーン・ツーリズムフォーラム ・講演:林美香子氏(フリーキャスター) 「別海町にグリーン・ツーリズムを!～都市と農村の交流」
2005	10	第3回全国グリーン・ツーリズムネットワーク北海道大会 別海分科会 ・パネルディスカッション:「グリーンツーリズムの実践をもう一歩進めるために」
2006	2	第31回別海町消費者大会「地産地消で地域おこし」 ・講演:根釧農試「都市・農村交流への期待」 ・講演:普及センター「英国のグリーンツーリズム」(ネットワークメンバー)
		別海町生涯学習講演会 ・講演:林美香子氏「食が体質・性格・人格を作る!」
		7 平成18年度トークトーク有機農業「農業体験をとおした都市と農村のコミュニケーション」 ・講演:橋本信氏(拓殖大学北海道短大) 「グリーンツーリズムによる都市と農村のコミュニケーション」 ・講演:田村千賀子氏(コープさっぽろ)「農業体験による都市と農村の交流」
	3	北海道グリーン・ツーリズムシンポジウムinべつかい ・講演:橋本信氏「北海道のグリーン・ツーリズムネットワークの今後の展開について」 ・パネルディスカッション:「グリーン・ツーリズムネットワークを活かすために」
2007	9	修学旅行受け入れ(高校:2校)
	11	修学旅行受け入れ(高校:1校)
		別海町グリーンツーリズム講演会 ・講演:佐藤誠氏(北海道大学) 「田園生活からの贈り物～別海の恵を都会に,都会の力を別海の正業へ」
	5	修学旅行受け入れ(中学校:1校) ボタニカルアート(植物画)講習会 ・講師:清水晶子氏(植物画家)
2008	7	別海町内施設視察研修会(会員のみのみ)
	8	修学旅行受け入れ(高校:1校)

表1 別海町グリーン・ツーリズムネットワークの活動

※聞き取りと別海町GTネットワークホームページ・内部資料より作成
※別海町GTネットワークホームページ <http://ftp.aurens.or.jp/~b-gtn/index.htm> l

パネリストとして別海町GTネットワークのメンバーが登壇することも多い。このようなフォーラム等については一般の地域住民にも開かれた形で行っており、地域内でのGTに対する理解を広めることも主要な目的のひとつになっている。

また、2008年7月に「地域外から来る人に、この地域のことを語ることができなければならない」ということから、地域の歴史や現状を学ぶことを目的に、メンバー内で「別海町施設視察研修」を行っている。

その他、町外で開催されるGT関連のフォーラムや研修会等に、メンバーが団体を組んで出向くことも多い。

②団体客・修学旅行生の受け入れ

実践的な取り組みとして、集客力の拡大と都市農村交流の活発化を目的に、2006年から別海町G Tネットワークとして、団体客の受け入れに取り組んでいる。これは、実践者個々では一度の受け入れ人数は少なくなるが、ネットワークが受け皿となり、複数のメンバー宅に数人ずつに分宿すれば多人数の団体でも受け入れ可能になるという発想から、ネットワーク設立当初より検討されてきた事業である。特に、2007年からは都府県の高校・中学校の修学旅行受け入れに取り組む始め、現在の別海町G Tネットワーク活動のなかでも中心的な取り組みとなっている。

ところで、このような農業・農村体験を組み入れた修学旅行の受け入れは、北海道におけるG Tのひとつの典型といえることができる。近年、食育・食農教育への関心の高まり等を背景に、学校教育の場で農業体験の意義が注目されているが¹¹、先述のように「農業体験型」で発展してきた日本のG Tは、子どもたちに農業体験の機会を提供するという点でも大きな役割を担っている。とりわけ、ファームステイ（農家民泊）による農業・農村生活体験を組み込んだ修学旅行に関しては、90年代以降、北海道のファームイン経営者をはじめとするG T実践者たちが大きな受け皿となっているのである¹²。

また、修学旅行は、受け入れる実践者・地域側のG T経営的側面から見ると、一度に多くの体験者を安定して確保することが出来るため、個々のG T経営および地域G Tの安定化・活性化の手段としても大きな意味をもつ。もちろん、これは単に経済的側面に限った指摘ではなく、同時に農業体験の教育的意義や都市・農村交流の活性化による相互理解の進展のような、いわば理念的な意味でのG T実践の、地域における安定化・活性化も意味している。この意味で、後にみるように多くが2000年代に入ってからG T事業に取り組む始めたばかりで、実践の蓄積が必ずしも多くないままに今後の展開を模索してきた別海G Tは、2007年の修学旅行受け入れをもって、いよいよ本格的な展開を見せはじめたと言ってよいだろう。

③地域活動

地域内に目を向けた活動として、地元（農業）高校の授業に別海町G Tネットワークのメンバー（G T実践者）が出向き、G Tについて講義をしたり、生徒と共に地域の環境を考えることを目的とした、植樹活動やフットパス¹³作成に向けた取り組みも見られる。なお、表1には高校との連携事業は2件しかないが、こうした取り組みは別海町G Tネットワークとしてではなく、メンバーのG T実践者が個別に対応するケースが多く、実質的には年に数回ほどの連携活動が地道に続けられている。

また、2008年5月には地域住民向けに、植物画¹⁴の専門家を招いた「植物画展・講習会」を別海町G Tネットワーク主催で開催した。このように、G Tをテーマとする取り組みとして美術展・講習会を開催すること、しかも地元住民を対象にするのは異色といえる。この「植物画展・講習会」は、地域の自然資源としての植物に目を向け、その価値を問い直そうという発想から取り組まれており、さらにそれを地元住民と共有しようという意図に基づいている。

④地域外組織との連携

地域外との関係では、2005年に「第3回全国グリーン・ツーリズムネットワーク大会（北海道大会）」の別海町分科会を開催したり、2007年3月には「北海道グリーン・ツーリズム

ネットワーク」主催の「全道グリーン・ツーリズムシンポジウム」を別海町で開催するなど、全国・全道規模のネットワークに加わり、積極的に活動している。また、北海道内外のGT関連諸団体との交流を深めたり、旅行会社との連携を模索する取り組みも行っている。地域内のネットワークのみならず、地域外へのネットワークを広げていくことが、意識的に迫られているのである。

5. 別海町GTネットワークの構成主体

次に、別海町GTネットワークを構成している諸主体が、それぞれどのような想いや意見をもって個々の実践やネットワーク活動を行っているのかを検討していく。ここでは、別海町GTネットワークの運営に設立当初から中心的に関わっている3名のGT実践者と、行政、農協、高校、普及センターを取り上げる。

5. 1. 実践者A氏

①人 物

A氏は現在70歳代の元酪農家で、現在は引退し経営を息子に引き継いでいる。経営規模は搾乳牛約110頭（全体で約200頭）と非常に大きく、かつては農協の理事を務めていた。別海町GTネットワークでは初代会長を務め（2008年度からは幹事）、別海町GTネットワークあるいは別海町のGTにおける「思想的キー・パーソン¹⁵」といえるような存在である。

A氏は1958年、根釧パイロットファーム事業を期に別海町に入植した。地域農業が規模拡大を続けていく流れにのって、自身も経営規模を拡大してきたが、一方で「このままでは（別海農業は）行きづまる」という問題意識をもち続けてきたという。このような問題意識をもつ最初のきっかけとなったのは1961年のカリフォルニアでの酪農実習の経験だった。ここでの経験から、桁違いに大きな規模で展開するアメリカの酪農を目の当たりにし、「こんなところを相手にしてまともにやっても絶対にはかない」と感じたという。その後も「いろいろな人と話したり、本を読んだり、ヨーロッパなどを見て歩き」ながら問題意識を深め、20～30年ほど前から「農業の多様な役割が認められるような日本農業」にならなければならないと考えるようになったという。

ここでいう農業の多様な役割としてA氏は次の「5つの提言」を構想した。すなわち「食料の供給機能」「地域の活性化機能」「人格形成・教育機能」「リゾート・保養機能」「国土の保全機能」である。これらは近年、政策的にも重視されてきている「農業の多面的機能」の内容に近いが、A氏はこうした考え方を先取りし、農水省の職員を相手に提言し続けてきたという。しかしながら、生産力の拡大を追及する地域農業のなかであって、当初はこの「5つの提言」について「ずっと考えてきたけど、カッコ悪くて（地域のなかでは）出せなかった」という。とはいえ、引退して「歳もとったし、もう出していこう」と考え、現在は宿泊用コテージ（後述）の玄関前に「5つの提言」をしたためた看板をかかげるなど、積極的にアピールしている。

さらにA氏は「口でいうだけじゃダメだ」として自ら実践に移している。例えば、別海町では耕地を拡大するために森林伐採を続けてきたが、それでは本来「国土の保全機能」を担うはずの農（林）業の役割に反するため、数十年前から敷地内に樹木を植えてきたという¹⁶。さらに「人格形成・教育機能」と関連し、「子どもたちに木の大切さを教えるため」に森林

浴のできる遊歩道をつくり、また地元の高校生と共に樹名板をつくり、遊歩道沿いの木々に掲げている。

以上のような考えに立ち、A氏は地域農業について「生産オンリーの地域から脱却すべき」と強調する。「各人の能力に合わせて加工販売や観光」に取り組む「多様（な地域農業）であるべき」であり、そのためには「大きいだけが農業じゃない、規模が小さくても良い」のだというように「都市も農村も行政も意識を変えなきゃダメだ」という。

②G Tの取り組み・考え方

A氏によるG Tの取り組み・考え方は、こうした思想の延長線上にある。A氏は2001年、普及センター職員や近隣農家らの協力を得て¹⁷、敷地内に「後世に地域の歴史、パイロットファームの歴史を伝える」ことと「都市と農村の交流」を目的に、地域農業の歴史を伝える資料を収集・展示する施設と、宿泊用のコテージを建てた。このコテージを中心に宿泊、パークゴルフ（敷地内に2面）、遊歩道（森林浴）、山菜採り、農業体験（イモ堀り、子牛の世話など）、「開拓当時に世話になった」という五右衛門風呂などのメニューを用意した観光事業に取り組んでいる。

A氏はG Tに取り組む目的として、第1に「別海を知ってもらおう」ことで、別海の農業は「本当に安心・安全」で「（別海の）牛乳が一番おいしいんだ」ということを理解してもらうことをあげる。それをとおして「農産物を消費してもらおう」ことにつなげていきたいという。さらには、地域自体の魅力を知ってもらい「ゆくゆくは別荘地のように」考えてもらえればという。第2に、子ども、とりわけ農業後継者の「教育にとって重要」であることをあげる。というのは、「外の人の言葉は子どもにひびく」のであり「都市の人が（地域や農業を）ほめる」と子どもたちが自信をもてると考えているのである。その例として、A氏の孫は「全員酪農をやりたいと言っている」という。

以上のように、A氏の場合は自らの生涯をかけて開拓してきた地域への深い愛着を背景に、地域の将来のために地域農業のあり方を問い直し変革すること、またそれを担う次世代を育てることに重点を置きながらG Tに取り組んでいるといえる。

③別海町G Tネットワークについての考え方

A氏は別海町G Tネットワークを組織した意義として、第1に「個人では受け入れきれない団体客を受け入れられる」こと、また個人では対応しきれない「都市の多様なニーズに応えられる」ことをあげる。例えば修学旅行のように大人数の団体を受け入れることは個別のファームインではできないが、ネットワークのメンバーで分担すれば可能になるし、また多様な取り組みを行っているメンバーが連携していれば、都市住民側のニーズに応えられる可能性も高まるというのである。それにより、別海町における都市農村交流の機会拡大が可能になると考えているという。

第2に、高校が参加していることにより「将来に夢がひろがった」「つながった」という。これから就農し、地域・地域農業を担っていく後継者世代の高校生に対し、上記の「5つの提言」や「多様な農業のあり方がありうる」という考え方を伝える機会を得られ、「次の世代が育つ希望」をもつことができたというのである。

第3に、「ネットワークをとおして高齢者が地域に貢献していける」という。現在の地域

農業を担っている若手農業者は「余裕がないくらい規模が大きい」ために自分の農業経営に精一杯で、別海町では「G Tの担い手はシニアにならざるをえない現状」にあるという。それ自体は別海町のG Tにとっての課題ではあるが、逆に捉えれば「高齢者が地域に恩恵を返す」手段ということもでき、高齢者が「歳をとったからといって孤立しないで、連携して、協力し合いながら」地域貢献することが「ネットワークをとおして」できるのではないかと考えている。その意味でも「ネットワークをつくって良かった」という。

以上のような意義をふまえ、A氏は「ネットワークの最大の目的は地域の振興、活性化」であると強調する。直接的にはG Tの振興を目的とした「ネットワーク」だが、上述したA氏のG T、そして地域農業に対する思想が別海町G Tネットワークの方向性を形作っており、設立当初から別海町G Tネットワークの活動方針に「地域づくり」が明確に位置づいているのである。

5. 2. 実践者B氏

①人 物

B氏は関東出身で、元は高校の生物教師である。夫婦共に「仕事は定年前にやめて長野県あたりで自給自足の生活をしたと考えていた」こともあり、1997年、息子が別海町に移住・就農したのを期に、教師を50歳代で退職して別海町に移住した。現在は息子の農業経営を手伝いながら、自身はファームインを経営している。別海町G Tネットワークでは事務局長を務めており、ネットワーク活動を引っ張っていく「実践的キー・パースン¹⁸⁾」のような存在といえる。

B氏は、移住以前から自給自足をしつつ「そこに来た人と交流しながら生活できたらと考えていた」ことから、1999年にB & B¹⁹⁾に取り組み始め、後に「夕飯も一緒にとって、もっと交流する場をもちたい」ことからファームイン資格を取得した。さらには、子どもの農業体験にも強い関心をもっており、移住当初からG Tに関連するフォーラムやシンポジウム、研究会に夫婦で参加するなど、独自に学びながら実践を続けてきた。

②G Tの取り組み・考え方

B氏は、上述のように「交流」と同時に子どもの「体験」の部分に力点を置いてG Tに取り組んでいる点が特徴といえる。B氏は「体験」について、「『考える力』『創造力』を養う体験・経験が重要」と考えているという。そもそも「百姓の『姓』は『仕事』の意味」であり、農業者は農作業に限らずあらゆる「仕事」（百の姓＝仕事）を「自分で考えて」しているものであり、子どもの「体験」についても農作業体験に限らず、ペンキ塗りや物置づくり等も含めた多様な仕事・労働の体験であるべきと考えている。だとすれば、それは「個に応じ」て「ある程度時間をかけてじっくり」行わなければならないという²⁰⁾。したがって、もちろん経営的な側面や都市住民側のニーズを考えれば必要なことではあるが、修学旅行のような団体の短期間での受け入れよりも、個人の長期滞在が理想だろうと考えている。「交流」についても同様で、積極的に農作業を体験したい人もいれば、ただのんびり過ごしたい人もいる。その人がどういう人で、何を求めているかは「一緒に食事をし、交流しながらお互いを知り、学ぶこと」から分かるのであり、それはやはり「個人受け入れ」でなければならないという。

また、前述のA氏や次項で述べるC氏が観光部門における経済的な収益性を度外視する傾

向が強いのに対し、B氏が「（観光部門でも）一定の収益をあげなければ継続していけない」と強調する点は、相対的に見て特徴的といえる。

③別海町G Tネットワークについての考え方

B氏が別海町G Tネットワークの活動において重視しているのは、第1に「細かい部分で考え方が合わないことがあっても、それを越えたところで協力すること」である。既にみたA氏とB氏を比べても明らかなように、実践者間でもG Tに対する考え方には違いがあり、さらに行政や農協など公的な機関としての立場、あるいは農業者以外のメンバーや高校など、ネットワークが多様な主体によって構成されている以上は、ほとんど必然的に意見の相違・対立が生じる。例えば、もともと学習活動に対して特に積極的なB氏は、別海町G Tネットワークの活動として「ワークショップ（などの学習活動）を積極的にやっていきたい」という思いを抱えてきたが、必ずしもそれを他のメンバーと共有することはできてこなかったという。ここで議論をして意見をとおそうとするかどうかの判断は「難しいところ」だが、今の段階では「まずは、つながることが重要」と考えている。そのため、無理に意見を押し通そうとはせず「できるところで協力していく」ような「大人の付き合い」のなかで、時間をかけてメンバー間の相互理解を深めていきたいと考えているという。

第2に、B氏の言葉でいえば「人づくり」を重視している。B氏は、北海道のG T先進地域をみると、G T実践者たちが第1に述べたような協力関係を強固に築いており、それゆえに成功していると評価する。しかし、「逆に新しい人が入ってこられない」という弱点もあると指摘する。つまり、自分たちは協同して力を高めていったものの、「彼らに続く人を育ててこなかった」というのである。したがって、「（実践者だけでなく）周りの人を引っ張っていく、巻き込んでいく」ことが重要で、それが「人づくり」につながっていくのであり、その意味でも別海町G Tネットワークにおいては「まずは、つながることが重要」と考えているのである。

「人づくり」という点に関しては、A氏同様に高校とのつながりに大きな意義を感じているという。B氏は「グリーンライフ」の授業に講師として呼ばれたり、見学を受け入れる等の協力をしている。別海高校の生徒には地元酪農家の後継者が多いので、「だからなおさらG Tに関することを学んで欲しい」という。後継者たちにはG Tをはじめ多様な農業のあり方があるという「夢をもちながら（農業を）やる」ようになって欲しいという。

以上のように、B氏の場合は事務局長という立場もあり、ネットワーク組織のあり方に関する問題意識を強くもっているといえるだろう。

さらに注目すべきことに、B氏はこれまでG Tの実践やネットワーク活動を続けるなかで、「G Tをやるには、G Tだけやってもダメだ」と考えてきたという。つまり、「都会から来る人は、この土地が気に入って来る」のであり、「気に入ってもらうには、地域全体の魅力が高まらなければならない」という。したがって、G Tの活動にとどまらず、地域全体の魅力を高めていくような取り組みが必要である。すなわち、「G Tはそもそも地域の魅力を発信する」ものであり「G T自体が地域づくり」と考えているのである。

このような問題意識が強いB氏は実際に地域づくりに取り組むべく、2007年11月から町の呼びかけで開かれている「べつかい協働のまちづくり町民会議」（以下、「まちづくり会議」）の町民委員の募集に応募し、採用された。「まちづくり会議」は「第6次別海町総合計画」

の作成に向けて組織されたもので、月に1回の会議を行っている。B氏は当初から積極的に会議に参加し、議長も務めているという。

このように、B氏はG Tの実践やネットワーク活動をととして問題意識を高め、地域づくり実践へと活動を展開している。

5. 3. 実践者C氏

①人 物

C氏は、1969年に大学を卒業し、3年間ほどサラリーマンを経験、数年間全国各地を放浪した後、1984年に別海町の離農跡地に入り、素牛農家を経営している。現在は飼養頭数約1,000頭まで拡大し、農協の理事を務めているが、農業経営自体は息子に引き継いでいる。別海町G Tネットワークでは副会長を務めている。

②G Tの取り組み・考え方

C氏は、約20年前にある大学教授の講演でヨーロッパのG Tについて知り、「農村の果たす役割はもっとある」「農家の使命は多様にある（安らぎの空間、緑の提供など）」という考えに共感したという。その時から「農村が受け入れ態勢を整えれば、（G Tは）日本でも広がるんじゃないだろうか」と考え始め、いつかそれを自分で実践することが「夢」になった。

こうしたなか、2000年に農業経営で特別に大きな利益をあげ、予想外の収入が舞い込んだ。C氏はその儲けを「借金帳消しに使うか、将来の貯えにするか、夢のために使うか」という3つの選択肢で悩んだというが、最終的に長年の夢を実現するために使い、約2,000万円をかけて宿泊用の家を建てた。

しかし、外部のG T関係者からは、このような大きな投資をしたことに「G Tはそんなに金をかけてやるものではない」と批判を受けることもあるという。これに対しC氏は「どのくらい投資をしようが人それぞれで良いはずで、1つのあり方に凝り固まる方が間違っているのではないかと考えており「多様性を認めるべき」と強調している。

また、C氏は、宿泊事業については「商売にしようとは思っていない」という。そのため宿泊料は設定しておらず「別に無料でもかまわない」という。あくまで主たる事業は農業で「宿泊を主にしてしまうと単なる民宿と変わらないだろう」と考えているのである。観光メニューについては「客にこびるのではなく、自然体のなかで付き合うのがG Tではないか」と考えており、「ここを拠点に自由に観光してほしい」と、宿泊以外には特に用意していない。そうするなかで「理想を言えば、不特定多数ではなく特定の人」に、「北海道の別荘のような感覚」で毎年「1ヶ月程度の長期滞在をしてもらい、交流して」いきたいという。

地域との関係については「別海は酪農の発展だけに力を注いできた地域」で「みんな忙しくて心の余裕がない」し「G Tについても地元の人と、（自分のような）外から来た人とは感覚が違うように感じる」という。こうしたなかでは、「別海町にG Tが根付くには20～30年くらいかかる」のではないかと考えており、「長い目でみながら（いつか根付くことを）信じて継続していくことが必要」だろうと考えているという。

③別海町G Tネットワークについての考え方

C氏は、別海町G Tネットワークをつくるまでは「もともとG Tの考えをもっている人が

どれくらいいるのか（お互いに）知らなかった」という。したがって、「（地域内に）G Tの発想に近い活動をしている（考えをもっている）人がまだいると思う」ので、「そういう人たちとのつながりを広げていくこと」が別海町G Tネットワークとして必要だと考えている。

別海町G Tネットワークについては「今はまだメンバー全体としてのまとまりは必ずしもなく、G Tの考え方や志、別海町のG Tはこうだという方向性もバラバラな状態」で、「今のところは都市との交流に関心があるという点でつながっている段階ではないか」という。

また、別海町G Tネットワークで実施しているフォーラムや調査目的で「研究者がたくさん来ている」ので、「そういう人たちに添え木になってもらって（力を借りて）、自分たちがしっかりした木になって（力をつけて・成長して）お客さんを迎えられるようになっていきたい」という。

5. 4. 行 政

行政は、設立当初より、農政課から1名をG Tネットワーク担当に置き、役員会に毎回出席するなど、積極的に協力を進めている。現在は、G Tに関する専門部署はないが、農政課を中心に観光課の職員も含めて4、5人で話し合える体制は役場内にできている。役場内では担当者が「“G T”に行ってくる」といえば話が通じるくらいの認識は形成されているという。別海町G Tネットワークへの具体的な関わり方としては、例えば、上記のように役員会には担当者が必ず出席し、また「首都圏コープなど」の団体受け入れ窓口になること、施設やバスなどを利用する際には無償で提供する、フォーラム等で人手が必要となきには積極的に手伝いを出すなどの協力をしているという。

G Tに関しては、元々行政として取り組もうとしていたわけではなく、別海町G Tネットワーク設立時に参加を呼びかけられてはじめて取り組み始めた。「せっかく出てきた芽を絶対に摘んではいけない」と考えており、また「ネットワークの考え方に違和感はない」く、「応援していくというスタンス」でいるという。とはいえ、基本的に酪農の合理化・規模拡大を追求してきた行政にしてみれば、G Tは「未知の世界」で、当初は行政としての明確な指針をもつことができず、実践者を中心としたG Tネットワークの動きに付いていくにとどまっていた。

こうしたなか、2007年の選挙による町長の交代を契機に役場の機構改革が実施され、そのなかでG Tをはじめ「マリン・ツーリズム」「エコ・ツーリズム」なども含め、広く「ツーリズム」全体を統括する体制を整え、G Tの推進およびG Tネットワークへの支援体制の整備が進みはじめている。また、既に『別海町農業・農村振興計画（平成18年度～平成27年度）』にはG Tの推進が相当の紙幅を割いて明確に位置づけられており、「多角経営の推進」や「消費者との交流の推進」などがうたわれている。行政施策のなかに、徐々にG Tが位置づきはじめているとみることができるだろう。

5. 5. 農協（J Aべつかい）

別海町G Tネットワークが設立した2004年において、別海町内には5つの農協（1つは隣の中標津町にまたがる農協）があったが、そのなかで「J Aべつかい（以下、別海農協）」が1名のG Tネットワーク担当者を置いており、行政と同じく役員会に毎回参加し、また人的な支援も積極的に行っている。別海農協内部に、専門的にG Tを扱う部署はなく、今後設

置する予定も現在のところはないが、現在は営農部のなかで対応し、話し合いや各種の手伝いをしていく体制でいる。

行政と同様に、農協としても以前からG Tを構想していたわけではなく、やはりG Tは「未知の世界」であるため明確な指針はもてておらず、別海町G Tネットワークの動きについていっている段階だという。

G Tに関しては、組合員に関心のある人がいれば相談にのる体制でいるという。実際に相談に来た例はほとんどないが、印象としては「府県から来た若いお嫁さんに（G Tのような取り組みに）関心のある人が多いよう」だという。

とはいえ、別海農協においても行政と同様に『第6次地域農業振興計画・J A経営3ヵ年計画（平成17年度～平成19年度）』のなかに「G Tの推進」が位置づけられており、また2007年版のディスクロージャー誌には具体的に別海町G Tネットワークへの支援が位置づけられている。農協の施策のなかにもG Tが位置づきはじめているとみることができよう。

ただし、2009年4月に「J Aべつかい」「J A西春別」「J A上春別」「J A根室」の4農協が合併したため、今後の動向については未知数である。

5. 6. 別海高等学校

別海高等学校（以下、別海高校）には、普通科、酪農経営科、農業特別専攻科の3つの学科が設置されている。別海町G Tネットワークには設立当初から酪農経営科²¹の教頭が役員として参加している。現在は2007年から赴任した2人目の教頭が担当している。

別海町G Tネットワークとは、現在のところ主に酪農経営科の農業クラブ活動のなかで具体的な関わりをもっている。たとえば、グリーンライフの授業で実践者がG Tについて講義をしたり、別海町G Tネットワークで取り組んだフットパスづくりや植樹活動に参加している。また、2005年に「全国グリーン・ツーリズムネットワーク大会」の別海町分科会が開かれた際には、別海高校の生徒が地域紹介を担当したという。

別海高校は地域農業の後継者育成について、伝統的にきわめて大きな役割を担ってきたが、別海高校としては、後継者育成の観点から生徒がG Tについて学ぶことに意義があると考えているという。つまり、「単に牛乳を生産するというだけでなく、農村で生活していくなかで、（G Tのような取り組みも含めて）楽しみながらやっていく」という方法もあるのだということを知ってほしいと考えているのである。

別海高校側からすると、これまでは基本的にG T実践者の側から提案を受けて「参加させてもらう」という関わり方だったが、来年度からは別海高校の側からより積極的に関わっていくべく準備を進めているという。具体的には、2009年度から酪農経営科の3年生の教育課程に「ツーリズム」を教科として位置づけることを決めている。「ツーリズム」担当の教諭によれば、そのなかでG T実践者を講師に招いたり、ファームインの視察などの協力を求めていこうと考えているという。さらには、G Tネットワークとして現在重点的に取り組んでいる道外からの修学旅行生の受け入れに関連して、「都会の高校生と、（別海高校の）生徒たちが交流する機会をつくること」も構想中だという。また、一般のファームインでは衛生上・制度上の問題があり自家製の牛乳を食事に出したり、加工体験をすることは法律で禁じられているので、その部分を別海高校が校内の加工施設を利用して加工体験部分を担い、その際には生徒が講師役を担うことができないかという構想もあるという。こうして、地域の外か

ら来る人々と交流することが、「生徒たちにとっては当たり前になっている」ような地域の価値や自分自身が相対化・見直される機会になればと考えているのである。

このように、これまではどちらかといえば受動的な関わり方であった別海高校が、積極的な関わり方へと転換しつつある背景には、これまでの活動に対する生徒の自発的・積極的な参加がある。上記のように、これまで別海町G Tネットワーク（G T実践者）との関わり方は農業クラブ活動を中心とした課外活動であり、生徒の参加は自由だったにも関わらず、多くの生徒が呼び掛けに応じてきたという。こうしたなかで、「就農して、将来余裕ができればファームインのようなことをやりたい」と夢を語る生徒が出てきたり、「将来、酪農をしながらチーズ工房を開きたい」と現実将来を見通しながら、自家製の牛乳を学校に持ち込んで自主的にチーズづくりの研究をしている生徒もいるという。このような生徒の動きや、別海町G Tネットワークをはじめ地域の声を受けて、別海高校のG Tに関する取り組みが発展しつつあるのである。

5. 7. 根室農業改良普及センター

根室農業改良普及センターは、他の関係諸機関と同様に別海町G Tネットワーク設立時からネットワーク活動に参加しており、担当者1名が役員として関わっている。しかし、普及センターの場合は、他の諸機関とは異なる独自の位置づけにあるといえる。

先にふれたように、そもそも別海町G Tネットワークを組織する際の媒介役を担ったのが普及センター職員であった。個々バラバラに取り組んでおり、お互いの存在すら知らない場合もあったというG T実践者たちを結びつけ、さらに関係する諸機関を巻き込んでネットワーク化したのである。設立当初、しばらくは事務局の役割を担った後、当時の担当者の異動を契機に事務局を現在の事務局長（実践者B氏）に引き継いだ。その後は、実践者たちの自主的な活動であることを基本と考え、役員会や各種活動に参加しながら、求めに応じて側面的な支援をしつつ情報収集をするという関わり方をしてきたという。

しかし、別海町G Tネットワーク設立から5年がたち、個々のG Tの実践もネットワーク活動も「地盤固めはある程度進んだ」ので、普及センターとしてはさらに発展させていくような支援をする段階にあると考えているという。具体的には「現在は（別海町G Tネットワークのメンバーは）農業関係機関に偏っている」ので「街場の人、商工観光関係の人たちとのつながりをつくる」ことを構想している。すなわち、これまでのG Tの取り組みを地域全体の活性化へとつなげていくには農業関係の個人・団体・機関だけの連携では不十分と考えているのである。現在はその準備段階として、別海町G Tネットワーク担当の職員が、例えば地域の商工関係者が集まる4日間の勉強会に仕事時間外で参加するなど、個人的に人脈を広げているところだという。

このように、普及センターとしては「（別海町G Tネットワークのような組織を）立ちあげたらそれで終わりではなく、その維持・発展へと進める支援をしていかなければならない」と考えているという。特に、「ネットワークを拡げていく、ということは、一般に実践者には難しいこと」であり、そのような役割は「（普及センターのような）関係機関がやらなければならない」と強く意識しながら別海町G Tネットワークに関わっているのである。

6. 総 括

6. 1. 対象事例のまとめ

以上、別海町G Tネットワークの活動と、個々の構成主体について概観してきた。本稿の課題に応える前に、ここで別海町のG Tおよび別海町G Tネットワーク活動の特徴を整理しておく。

別海町のG Tは、ある程度、経済的かつ時間的に余裕のある、既にリタイアした農業者によって取り組まれている。この点に関しては、A氏をはじめC氏や行政・農協も指摘するように、大規模経営をしている現役・若手農業者には時間的な余裕がなく、逆に小規模経営の周辺の農家は経済的に余裕がないためG T事業には乗り出しにくいと認識されている。先に触れた鹿追町の事例では、地域農業が規模拡大を続けるなか、そのままでは農業を続けていけないと判断した農業者たちがG Tを組み込んだ多角経営に取り組んだという背景があったが²²、それとは対照的な特徴といえる。こうした相違が生じる背景としては、農業の地帯構成の相違やG Tの成立時における地域農業の発展段階の相違等が仮説として考えられるが、この点を検討するのは今後の課題としたい。

次に、全体をとおして「多様性」がキーワードになっている点は、特に重要であるように思われる。第1に地域農業に関して言われる「多様性」である。A氏の考え方に典型的なように、別海町G Tネットワークのメンバーは従来のような規模拡大一辺倒・「生産オンリー」(A氏)の農業のあり方を脱却し、多様なあり方をめざすべきとの問題意識をほぼ共通してもっており、地域農業に対するひとつの批判としてG Tを提起している側面がみられる。つまり、各メンバーそれぞれにおいて、地域農業を相対化し、G Tを単に自らの経営に関わる個別的な課題としてだけでなく、地域全体の課題のなかに位置づけているということができよう。

第2にG Tの捉え方に関する「多様性」である。例えばC氏の発言にみられるように、メンバー間でG Tに対する考え方は多様だが、G Tを狭い意味で捉えるのではなく「都市と農村の交流」という広い定義で捉えることによって、多様な実践者、団体、業種がネットワークを形成している。しかし反面、集団としての意識の統一は必ずしも容易ではない。例えば、団体客を分担して受け入れる際には料金やサービス内容についてある程度の足並みをそろえる必要があるが、C氏のように宿泊料は設定しない方針をもつメンバーもいるなど、実践場面においてもまとまりをもって活動を展開していくためにはメンバー間の相互理解を深めていくことが課題となっている。そのために、設立以来、一貫してフォーラム・シンポジウム等の学習活動が重視され、学びの場を共有しながら意識の統一が図られているのであろう。

また、公的機関との関係についてみると、地域住民が主導するネットワークに公的機関を巻き込んでいくことで、公的機関側に変化を生む様を見て取ることができる。行政および農協が住民の動きに追随し、その取り組み・考え方の意義を理解しながら、実際にそれぞれの施策のなかに組み入れている点は注目される。

ところで、別海町G Tネットワークの諸活動を時系列に沿って概観すると(表1参照)、2004年の設立から2007年まではフォーラム形式の学習活動が中心となっていることがわかる。これは、フォーラムのテーマ設定からも明らかであるが、先に述べたように多様な主体によるネットワークにおいてG Tに関する共通理解を形成していくことが課題とされてきたこと

を示している。

こうしたフォーラム形式の学習活動を中心に活動してきた別海町G Tネットワークだが、2007年から修学旅行受け入れに取り組み始めて以降、2008年からは従来とは質の異なる活動に取り組み始めている。第1に、「別海町施設視察研修」である。フォーラム・シンポジウム等では、メンバー間の共通理解の形成のためにG Tに関して理念的な学習活動を行ってきたが、ここではより実践的な問題意識から、具体的に地域の歴史や現状を理解することを課題として、地域調査的な学習活動を行っている。すなわち、「外から来る人たちを受け入れる自分たちが、地域をより深く理解していなければならない」という問題意識が共有されているのであり、地域についての学びの必要性がメンバー間での共通認識になったことを示しているといえよう。

第2に、「植物画展・講習会」である。この取り組みは、地元住民のみを対象としている点も含め、一般的な理解からすれば必ずしもG Tの実践とはいえない。しかし、別海町G Tネットワークはこの取り組みもG Tの一環として位置づけている。このことは、次のように解釈できよう。そもそもG Tは、農業・農村体験を目的とした旅行であるため、その資源は地域の産業や文化、伝統、景観、自然など、すなわち「地域（農業）そのもの」である。したがって、G Tの実践においては地域のさまざまな資源の価値を問い直し、観光（G T）資源として活かそうとすることが求められる。実際、この「植物画展・講習会」は、地域の自然資源としての植物にあらためて目を向け、その価値を問い直そうという発想に基づいて取り組まれたのであり、その意味でG Tの一環として位置づけることができるのである。さらに、ここで重要なのは、そのような機会・プロセスを一般の地元住民と共有しようとしていることである。すなわち、地域住民が地域の価値を問い直す機会を意識的に創出している。つまり、G Tの方法を地域づくりの方法として拡張的に再解釈し、G Tそのものを地域づくりとして捉えているのである。

これら2つの活動に取り組んだことは、別海町G Tネットワークが設立当初から活動の目的・理念として位置づけてきた「地域づくり」が、現実の活動として具体化されはじめていることを示しているのではないだろうか。とりわけ「植物画展・講習会」の取り組みにおいては、B氏の「G T自体が地域づくり」であるという思想が具体化され、いわば「地域づくりとしてのG T実践」として形を得ていると見ることができよう。

このような点から、別海町G Tネットワークは現在「転換期」を迎えているといえる。

6. 2. 「ネットワーク型」の地域づくり主体の形成条件と発展課題

以上のような本事例の分析をふまえ、本稿の課題である「ネットワーク型」の地域づくり主体の形成条件と発展課題を考察する。

まず、ネットワーク形成の条件に関しては、第1に本事例における普及センター職員のようない、地域内で個別バラバラに活動している実践者同士をはじめ、必ずしも利害関心が一致しないような諸主体・諸団体を結びつける媒介的な主体が必要である。当の普及センター職員が言うように、このようなネットワークを形成し広げていくことは、一般の地域住民には必ずしも容易なことではなく、独自の専門性が求められる。そのような役割を担うのは地域住民と直接に接点をもちながら教育的活動を行っている、社会教育関連労働者であろう。

第2に、「多様性」を認めあうことが必要である。とりわけ、ネットワーク形成の初期の

段階では、B氏のいうような「細かい部分で考え方が合わないことがあっても、それを越えたところで協力すること」（「大人の付き合い」）は、諸主体間の横のつながりを形成・維持・拡張していくうえで重要であろう。すなわち、諸主体の特殊な利害関心に基づいた課題を越えたところで結びつくことが必要なのである。

しかし、このようにしてネットワークを形成していくことが、そのまま「ネットワーク型」の地域づくり主体の形成プロセスとなるわけではない。それが、はじめに述べたような、地域全体の普遍的・公共的利害に基づいた結合・協働関係へと発展していくための課題は、ネットワークの本質ともいえる「多様性」を保持しながら、同時にそれを乗り越えることにあるのではないだろうか。上記の次元における「多様性」を認めあいながらの横のつながりにおいても、確かに形式的には諸主体が特殊な利害関心に基づいた課題を越えたところで結びついているといえる。しかし、B氏の言うような「大人の付き合い」がメンバー間の単なる妥協の産物にとどまるとすれば、「ネットワーク型」の地域づくり主体の形成プロセスは進展しないだろう。したがって、諸主体の特殊な利害関心に基づく課題そのものを、ネットワーク内部において、消極的に妥協点を探ったものとしてではなく、より積極的にメンバー全体の利害に関わる共通の課題として理解しあい、共有することが必要となる。さらに、そうした課題認識が地域全体の普遍的な利害に直接に結びつく公共的な地域課題認識へと高められていくプロセスが、「ネットワーク型」の地域づくり主体形成のプロセスといえる。

このプロセスには、ネットワーク内における独自の学習実践が必要なことは疑いない。この学習実践をいかにして展開するかが、別海町GTネットワークの現段階における課題であり、それを明らかにすることが筆者に残された重要な理論的課題のひとつである。とはいえ、別海町GTネットワークにおいては、既に多様な利害関心に基づく課題認識をもった諸主体が公共セクターを巻き込みながら結びついており、そのなかで集団的な力量を形成していくことの必要性が共通認識になっていると思われる。その意味では、このような学習実践が展開するための少なくとも形式的な条件は整いつつあるといってよいだろう。さらに、現在「転換期」を迎えている別海町GTネットワークのいくつかの新しい動きに、上記のような課題を乗り越えていく可能性を見ることができるとと思われる。最後に、この点にふれながら今後の課題を述べて本稿を結ぶこととしたい。最終節に移ろう。

6. 3. 今後の課題

くり返しになるが、別海町GTネットワークおよび別海町におけるGTは、現在「転換期」にあるといえる。それは現在進行形で進んでいるため、現段階ではほとんど仮説的に述べざるを得ないが、本稿の結びとして、「ネットワーク型」の地域づくり主体形成の発展課題、および「ネットワーク型」の実践における課題認識の形成から「協同型」あるいは個別の地域づくり主体の実践への展開を見通しつつ、今後の課題を述べる。

第1に、別海町GTネットワークの設立当初から理念としてメンバー間で共有されながらも抽象的な把握にとどまっていた「地域づくり」が、GTの実践と一体のものとして具体的に認識されはじめたと考えられる点である。その直接の契機となったのは、おそらく2007年からはじまった修学旅行受け入れであろう。先にもふれたが、多くの実践者はまだGT事業に取り組み始めて日が浅いこともあり、それまで別海町内においてGTを事業として本格的に展開していたのは、一部の実践者に限られていた。そのため、地域全体としてGT実践を

本格的に事業として展開していくために、修学旅行の受け入れをはじめとする団体客の受け入れは、別海町G Tネットワーク設立当初から最も重要な実践的課題とされてきた。その間、フォーラムやシンポジウム等を開催するなかで、少なくとも理念的にはG Tと地域づくりの不可分性（「地域づくりとしてのG T」）がメンバー間で共有され、深められてきたといえる。それが、2007年の修学旅行受け入れの実現により、多くのメンバーにとってはじめて、具体的な実践と結びついた実感を伴って認識されたのではないだろうか。2008年になって、G Tの実践を展開するうえで地域についての学びが必要という問題意識のもと、「別海町施設視察研修」が別海町G Tネットワーク内の学習活動として新たに行われたことや、「植物画展・講習会」が地域づくりの意味合いを含みつつG Tの活動として取り組まれたことが、それを裏付けているように思われる。この点については、別海町G Tネットワークのメンバー、とりわけ実践者たちが、フォーラム等の学習活動のなかで何を学び、それがG Tの実践とどのように結び付いていったかを明らかにすることが必要であろう。

第2に、フォーラム等の別海町G Tネットワークの活動の蓄積をととして共有され、深められてきた理念である「地域づくりとしてのG T」の推進が、地域にとって一定の公共的な課題として理解されつつあるという点である。これは、行政や農協の施策のなかにG Tの推進、さらに別海町G Tネットワークへの支援が位置づき始めていることに裏付けられよう。また、別海高校における地域農業の後継者教育の枠組みにG Tが位置づきつつある点も注目される。こうした課題認識が、具体的な施策や後継者教育のなかでどのように展開していくのか、さらに追及していく必要がある。

これら2点にも関わって、第3にG Tネットワークの活動と個々のG T実践の一定の成熟をふまえ、諸主体が新たな実践を展開し始めている点である。それは、先の別海高校の動向にも示されるが、とりわけ実践者B氏が「まちづくり会議」においてG Tの枠を超えた地域づくりに取り組みはじめたことに象徴される。別海町G TネットワークおよびG T実践におけるB氏の学習と意識形成のプロセスをさらに詳細に分析していくことで、「ネットワーク型」の実践における課題認識の形成過程と、それが個々の実践へと展開していくプロセスを明らかにしていくことができると思われる。

注

- 1 詳しくは、拙稿「内発的發展論の現実化に向けて」『社会教育研究』第25号、北海道大学大学院教育学研究科社会教育研究室、2007参照。
- 2 鈴木敏正のいう「地域づくり基礎集団」とほぼ同義である。鈴木によれば、地域づくり基礎集団とは「個人的な課題はもとより地区や個別の課題を越えて、地域全体の課題とその解決・発展のことをいつも考えることができるような集団」である。鈴木『新版 生涯学習の教育学』北樹出版、2008、194頁参照。
- 3 一般には、本稿において「協同型」としているような特定の課題（テーマ）を共有して活動する組織を「志縁型」とし、それに対して自治会・町内会のような同じ地区の住民による組織を「地縁型」とすることが多い。しかし、ここでは特に、そのような「志縁型」「地縁型」の枠を超えた、多様な地域住民・住民団体のつながり＝ネットワークであることを重視し、あえて「ネットワーク型」を位置づけ、それに対置するものとして「協同型」を位置づけている。
- 4 井上和衛／中村攻／山崎光博『日本型グリーン・ツーリズム』都市文化社、1996参照。

- 5 日本と西欧にこのような相違が生じた理由として、橋本信／岡健吾は両者における余暇のあり方の違いを指摘している。G Tの取り組みとして典型的なファームインの場合に、「西欧ではバカンス時期に週単位での滞在が常識とされるのに対して、日本では1～2泊がほとんどである」実態が、その相違を端的に示しているという。橋本／岡「現代社会における農業・農村体験の意義」『地域社会の文化力 社会文化研究 第11号（年報）』京都社会文化センター、2009 参照。
- 6 鹿追町のG Tの事例については拙稿「地域づくり主体の形成過程」『日本社会教育学会紀要』第43号、2007 参照。
- 7 別海町総務部総合政策課『別海町統計資料（平成19年度版）』より。
- 8 同上。
- 9 「マイベース酪農」については山田定市編著『地域づくりと生涯学習の計画化』北海道大学図書刊行会、1997に詳しい。また、実践者による報告には、高橋昭夫「マイベース酪農交流会を続けて、見えてきたもの 経済主義ではなく、人間主義の酪農を」『月刊社会教育』2008年7月号、国土社がある。
- 10 「別海町グリーン・ツーリズムネットワーク規約」第1条より。
- 11 鈴木善次監修／朝岡幸彦ほか編『食農で教育再生 保育園・学校から社会教育まで』農山漁村文化協会、2007 など参照。
- 12 北海道のG Tにおける修学旅行受け入れについては、橋本／岡同上参照。
- 13 イギリスで一般的な「歩くための道」。根室地方では近年、数名の酪農家がグループを組織し、フットパスを推進する動きがある。農村風景や自然を楽しむことを目的に、農場を横断する形でつくられるが、私有地であっても自由に通行することを認められている。ここでの例は、「ネットワーク」メンバーがその動きに呼応して行った独自の取り組みである。
「根室フットパスHP」<http://www.nemuro-footpath.com/>参照。
- 14 ボタニカルアートといわれる、例えば植物図鑑等に描かれているような写実的で精密な植物画のこと。
- 15 鶴見和子『内発的発展論の展開』筑摩書房、1996 参照。
- 16 初期に植えた樹木は既に相当程度に成長しており、一部を伐採してログハウスを建てられた程だという。
- 17 このとき「道からの補助金を得るために必要」という事情もあり、近隣農家らの協力を得て組織をつくり、「歴史を伝える」取り組みの部分については組織的に活動している。また、その際には農業改良普及員が非常に積極的に動いてくれたという。
- 18 鶴見同上。
- 19 Bed & Breakfastの略で、朝食付きで一般家庭に宿泊すること。ヨーロッパで広く認知されている宿泊形態だが、近年では日本でも広がりを見せている。
- 20 B氏がこのような「体験」にこだわる背景には、自身が中高大と学生時代を過ごし、また教師として長年働いた母校である私立学校の校風であった、「生活は全て生徒と教師がつくる（労作（労働）教育）」を自ら「ここでやりたい」という想いがあるという。
- 21 別海町G Tネットワーク設立時（2004年）は定時制酪農科だったが、2007年度から全日制の酪農経営科へと学科転換している。酪農経営科には経営コースと産業コースが設置されている。
- 22 拙稿「地域づくり主体の形成過程」（前出）参照。